

普及が進む非課税制度の
NISA や iDeCo

税制優遇がある資産形成制度が普及しています。2014年に始まったNISAは、値上がり益や分配金に対する税金がかかりません。またiDeCoは、2017年から対象者が大きく拡大、現役世代が原則全員入るようになりました。

NISAのしくみと特徴

約20%の税金

従来は利益に対して所得税15%+住民税5%で20%の税金だったが、2013年1月から2037年末までは、東日本大震災の復興特別所得税が2.1%所得税に上乗せされるため、 $15.315\% + 5\% = 20.315\%$ の税金がかかることになる。

株式や投資信託などの金融商品に投資した場合、受け取った配当金や売却した利益に対して**約20%の税金**がかかります。しかし、NISAやiDeCoなどの非課税制度を利用すれば、金融商品から得られる利益が非課税になるのです。老後資金に対する先行き不透明感から現在も加入者が増え続けています。

まず、NISAは2014年1月にスタートした、個人投資家のための非課税制度です。そのなかで、成人以上の人を対象となるのが「一般NISA」と「つみたてNISA」の2種類です。一般NISAでは、**年間120万円までの投資で得た利益が、最長5年間非課税**になります。

一方のつみたてNISAは、2018年1月に始まった**少額からの長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度**。購入金額は年間40万円、非課税期間は20年です。2037年までに開始すれば、最大800万円（40年間×20年）を非課税で運用できます。

iDeCoのしくみと特徴

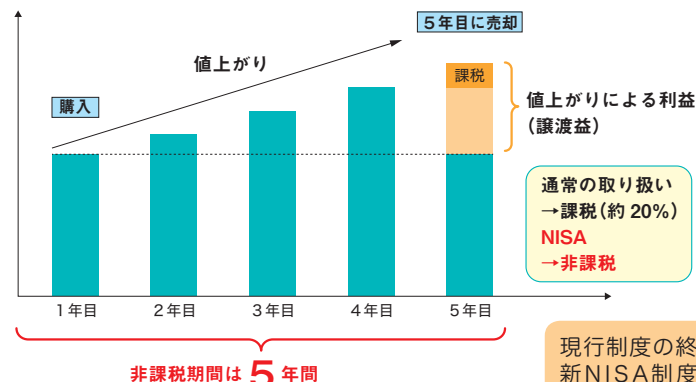
iDeCoは、個人型確定拠出年金の愛称で、**自分が拠出した掛金を自分で運用しながら積み立てて資産を形成する年金制度**です。掛金は毎月5,000円から1,000円単位で選べ、掛金を60歳まで拠出。そして、60歳以降に**老齢給付金**を受け取れます。

iDeCoでは、NISA以上にさまざまな税制優遇を受けられるメリットがあります。まず1つ目は、積立時に掛金が高額所得控除になること。2つ目が運用時に分配金などの運用益が非課税になること。そして、3つ目は、受取時も受取方法にかかわらず一定額まで非課税になることです。

老齢給付金

確定給付企業年金や確定拠出年金などの企業年金制度において、老齢を要件として受け取れる年金または一時金のこと。

購入した株式・投資信託等が値上がりした後に売却したケース

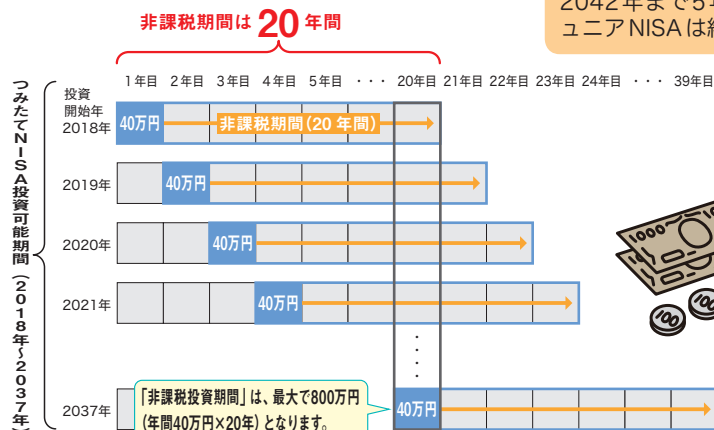


出典：金融庁

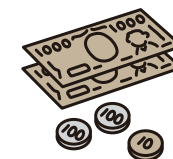


現行制度の終了する2024年から、新NISA制度がスタートします。NISAは年102万円（従来同様）と20万円（つみたてNISA同様）の2階建て制度となり、2028年まで5年延長されます。つみたてNISAは2042年まで5年延長されます。ジュニアNISAは終了となります。

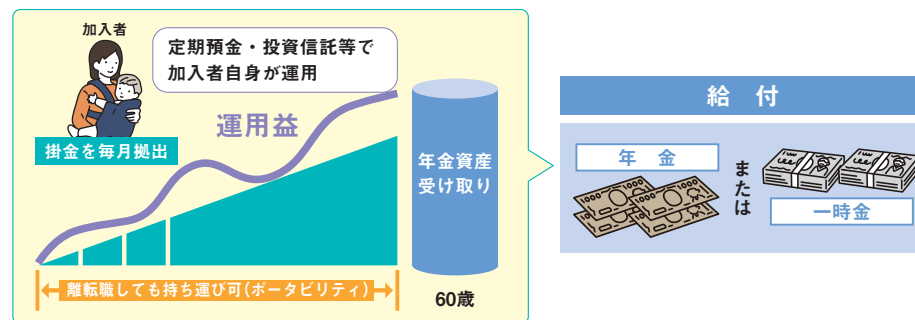
つみたてNISAのしくみ



出典：金融庁



iDeCoのしくみ



直接金融の担い手である証券業界

証券業界は「直接金融の担い手」とわれています。そもそも、直接金融とはどのようなしくみなのか、そして、間接金融との違いはなにかについて解説していきます。

直接金融ってなに？

直接金融とは、「お金を借りたい人」と「お金を貸したい人」のあいだに第三者が存在しない取引のことです。株式や債券などが主な直接金融の商品になります。そしてお金を出す人を「投資家」と呼びます。

直接金融における証券会社の役割は、企業や国・地方自治体などの株式や債券の発行体と、投資家を仲介すること。例えば、ある企業が資金調達をするために株式や債券を発行しようとしても、購入してくれる投資家を探すのは大変です。そこで、証券会社が企業から手数料をもらい、株式や債券の仲介・販売をするのです。

なお、債券や株式を発行している企業が倒産した場合、投資家が出資したお金は全額返ってこない可能性があります。直接金融の場合、このリスクは投資家が負います。

日本では個人金融資産に占める間接金融の割合が高い

預金者からお金を預かり、それを企業などに貸し付ける銀行預金などを「間接金融」といいます。預金者は銀行にお金を預け、銀行はそのお金を会社や他の人に貸し出します。銀行はお金を貸した会社や人から利息をもらい、そこから預金者に利息が支払われます。

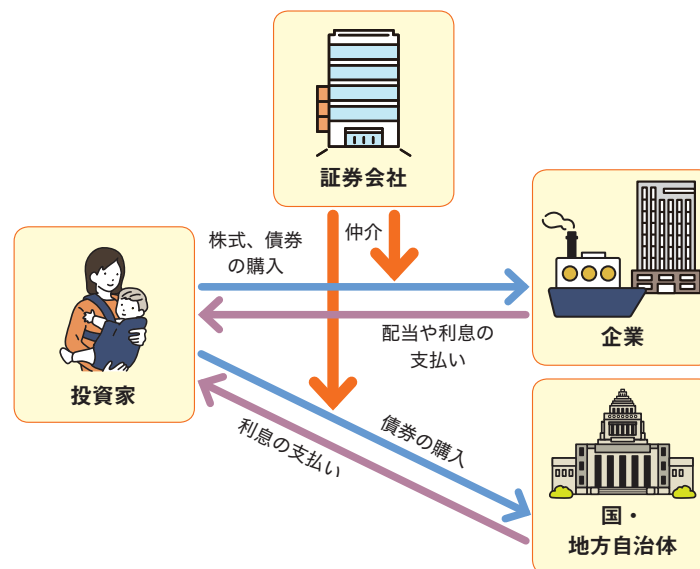
日本では、個人金融資産に占める**預貯金**の割合が、欧米諸国に比べて高い傾向にあります。日本の2020年6月末の家計金融資産1,883兆円のうち、現預貯金の比率は54.7%になっています。これに対し、米国は1割強、欧州は3割強に過ぎません。

一方、株式や投資信託などのリスク資産の割合は、日本は1割強にとどまっています。米国5割弱、欧州3割弱には遠くおよび

預貯金

預けたお金に対して、銀行などの金融機関が定期的な利息の支払いと将来の元本の支払いを保証する金融商品。なお、銀行に預けたお金は預金と呼ばれ、ゆうちょ銀行に預けたお金は貯金と呼ばれる。

直接金融のしくみ



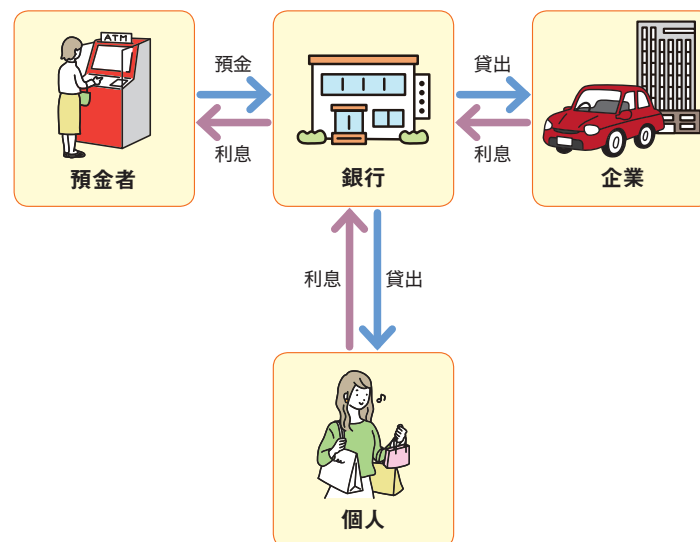
メリット

- 預金に比べるとリターンも大きい。
- 自分で投資先を選ぶことができる。

デメリット

- 株式や債券を発行している企業が倒産した場合、投資家が出したお金は返ってこない。
- 元本割れの可能性がある。

間接金融のしくみ



メリット

- 貸倒れのリスクは銀行が負う。
- 元本は守られる。

デメリット

- リターンが少ない。
- 貸し出す先を預金者が選択できない。

ません。日本は、間接金融である預貯金の割合がまだ高く、金融庁が提唱する「貯蓄から資産形成へ」の流れの浸透には時間がかかりそうです。

証券会社が扱う「証券」って そもそもどういうもの？

証券会社が販売、取り扱っている証券とは、そもそものようなものなのでしょうか。「証券」の定義は法律上いくつか種類がありますが、本項目では、証券会社で取り扱われる証券について解説します。

証券とは

証券は法律上いくつか種類がありますが、証券会社で取り扱っているのは「有価証券」と呼ばれるものです。

有価証券とは、証券市場での取引の対象として金融商品取引法で規定されている証券のこと。これらは、企業や国の資金調達手段の1つとして利用されています。

受益証券

投資信託などの信託財産の管理・運用などの成果を受け取る権利である「信託受益権」を表示する有価証券。

国や地方、企業などが発行する債券や株券、投資信託の**受益証券**などが代表的な有価証券です。有価証券は一定の単位で取引できるため、個人や企業の投資対象となっているのです。有価証券を発行している主体と投資家のあいだで売買の仲介を行っているのが証券会社になります。

代表的な有価証券である「株券」

株券の電子化

上場会社の株式等にかかる株券を廃止し、株主権の管理を証券保管振替機構や証券会社等の金融機関に開設された口座で電子的に行うこと。

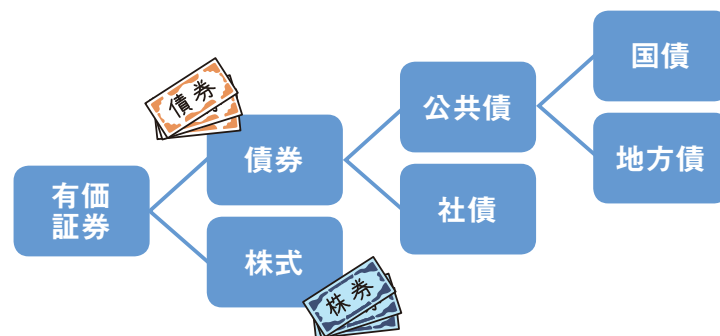
証券保管振替機構

略称で「ほふり」とも呼ばれ、株券など有価証券の保管や受け渡しを簡素化することを目的として制定された機関。金融機関が預かっている株の保管や振替、口座振替による株の売買に伴う権利の移転などを行っている。

証券会社が扱う有価証券のなかで、最も一般的なのが「株券」です。株券とは、**株式会社が資金を出してもらった人に対して発行する有価証券**です。株券の発行は、その企業が事業を行うために必要な資金を集める方法の1つです。例えばお店を出して商品を販売する場合や、会社が工場を建てて製品を作るのに必要な資金を集める際に株券の発行が行われます。

本来、株券には所有者の情報が記載されているため、一目で誰が保有しているかわかるようになっています。ただし、2009年1月に「**株券の電子化**」が行われたので、所有者が証券そのものを保有することはほとんどありません。その代わり、**株式等振替制度によって、証券保管振替機構が株主の権利についての事務を行っています**。そのため、株券を目にすることはほとんどなくなりました。

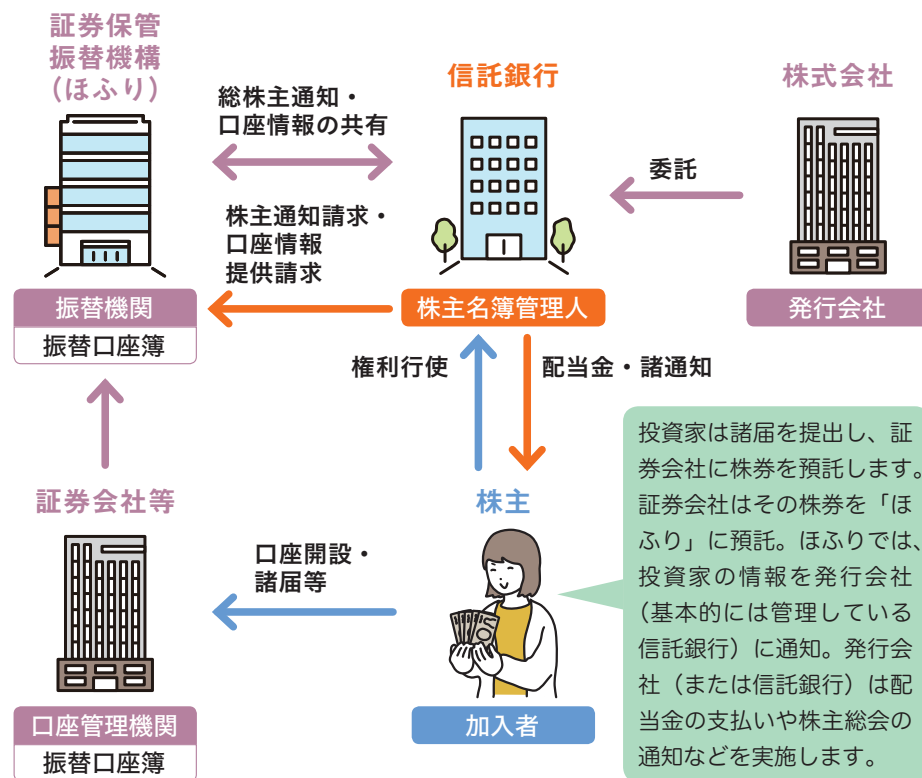
証券会社で取り扱う 有価証券の種類



大きく分けると証券会社で取り扱っている商品は左図になります。ただし、それぞれの商品はより細かく分類があり、証券会社では、さまざまな商品を販売しています。



証券保管振替機構とその他関連企業との関わり



投資家は諸届を提出し、証券会社に株券を預託します。証券会社はその株券を「ほふり」に預託。ほふりでは、投資家の情報を発行会社（基本的には管理している信託銀行）に通知。発行会社（または信託銀行）は配当金の支払いや株主総会の通知などを実施します。

個人投資家相手に営業する 中堅・地場証券

準大手証券に次ぐ規模の証券会社として「中堅証券」があります。また、主に地元エリアの個人投資家を営業対象として活動する小規模な証券会社を、「地場証券」といいます。

中堅証券の特徴

1章の3節で説明したように、地場証券とは、主に個人投資家を対象とし、地元エリアを中心に活動している証券会社のことです。それより規模の大きい中堅証券と呼ばれるのは、右図で紹介する7社です。純営業収益は数十億円から200億円くらいです。これらの証券会社はリテール重視ですが、ブローカー業務からアンダーライティング（引受）業務まで幅広く証券業務を展開しています。

ただ、**大手や準大手証券よりも地域密着型の営業手法をとっているのが特徴です**。そのため、転勤などが少なく、数十年単位で顧客を担当できるのも中堅証券の強みです。

中堅・地場証券は生き残りを模索している

中堅・地場証券は地域密着型の営業活動を展開していますが、インターネット証券との競争や顧客の高齢化により、**業務転換や地方銀行の傘下入りをして営業体制の存続を図る企業も**でてきています。中堅・地場証券は株式の売買手数料が主な収益源ですが、現在は、それだけに頼ることが困難なため、**アンダーライティング業務から得られる引受手数料を増やそうとしています**。しかし、大手証券に比べて、収益内の割合は小さくなっています。なぜなら、引き受けする証券会社には、それなりの資金力や販売能力が求められるからです。そこで大手や準大手にはない品揃えを用意したり、投資アドバイザー業務に特化する、あるいは、**銀行との連携を強めた地域密着サービスを用いて、強みであるリテール業務の顧客基盤を拡大しようとしています**。

地方銀行

各都道府県に本店があり、各地方を中心に営業を展開している銀行のこと。小口の取引が主体で、地元の中小企業や個人を取引対象とする地域に密着した営業を行っている。

中堅証券の2020年3月期業績

（単位：億円）

	純営業収益	最終損益
岩井コスモ証券	185	27
いちよし証券	172	-7
丸三証券	163	7
藍沢証券	140	9
水戸証券	118	7
東洋証券	96	-6
極東証券	36	-5

中堅証券は、店舗数が少ないため全国転勤があまりないのが特徴です。そのため、顧客と長く寄り添う、地域に密着したリテール業務を得意としています。しかし、少子高齢化の影響やネット証券の台頭により、苦戦を強いられています。



中堅証券の特徴や強み

いちよし証券

近畿地方、関東圏を中心として営業。個人の金融資産の安定的な成長を求めるための企業独自の原則「いちよし基準」を遵守して金融商品の品揃えを行っている。

藍沢証券

関東をメイン拠点としていた老舗の旧藍澤証券に関西の平岡証券が合併して誕生。アジア株のバイオニアとして香港、韓国、台湾の3市場の取り扱いを2000年8月に開始。

丸三証券

関東をメイン拠点として営業。明治42年12月東京・兜町で、丸三商店として証券会社をスタートさせた老舗の企業。

東洋証券

中国地方をメイン拠点として営業。相続サポート体制が充実しており、従業員の約9割が相続診断士の資格を取得している。

岩井コスモ証券

近畿地方をメイン拠点として営業。そのほか、関東・東海・北陸地域・中国・九州地域にも店舗を保有。

極東証券

関東をメイン拠点として、そのほか愛知県、大阪府にも店舗を保有（計9店舗）。ほぼ対面営業のみとするポリシーをもっている。

水戸証券

名前の通り、茨城県の水戸市が発祥地。茨城県を中心に関東メインで営業している独立系の証券会社。

証券取引所で取引する上場株式

株式には、証券取引所に上場されている上場株式と、上場されていない非上場株式（未公開株）に分けられます。上場株式は証券取引所で取引できますが、非上場株式は投資家が自由に取引できる市場は存在しません。

上場株式は証券取引所で売買できる

株式のうち証券取引所に上場されたものを「上場株式」といいます。日本を代表する証券取引所である東京証券取引所には3,759社（2021年2月26日現在）が上場しています。**上場株式は証券取引所を通じて売買できるので、多くの投資家によって取引されています。**

東京証券取引所などの証券取引所は企業から上場申請があった場合、株式の売買に適した企業かどうかを厳しく審査します。そして、**特に企業規模が大きく東京証券取引所の厳しい審査をクリアすると「東証一部」に上場できます。**東証一部よりも条件が緩和されているのが「東証二部」で、中堅企業が中心になっています。このなかには、将来東証一部を目指すような名だたる企業も多くあります。そして、新興企業やベンチャー企業向けの市場がMothersやJASDAQです。

なお、国内には、名古屋、札幌、福岡にも証券取引所があります。**名古屋証券取引所は、東証に次いで取引量が多い市場です。**札幌と福岡の証券取引所は「地方証券取引所」と呼ばれ、その地域周辺に本社がある企業が多く上場しています。しかし、これら取引所の上場銘柄のほとんどが東証にも上場しているため、東証＝日本の証券取引の中心と考えてよいでしょう。

上場していない非上場株式は、投資家が自由に取引できる市場がないので、市場価格が存在しません。また、原則、証券会社では取り扱っていません。**非上場株式の売買は、売り手と買い手の間での直接売買、すなわち相対取引**となります。個人投資家が非上場株式を取引するのは困難ですが、富裕層や機関投資家の資金を集めて非上場株式に投資するファンドは存在しています。

相対取引

証券取引所を通さず、売り手と買い手が直接売買すること。以前は非上場会社の株式を売買する「グリーンシート市場」があったが、2018年3月31日に廃止された。

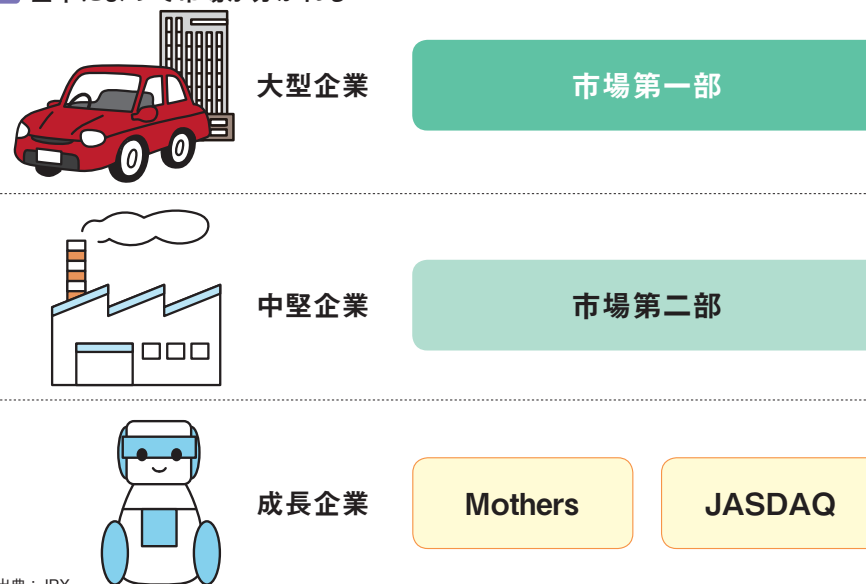
2021年2月時点の上場会社数

（単位：社）
カッコ内は、うち外国会社

第一部	第二部	Mothers	JASDAQ スタンダード	JASDAQ グロース	Tokyo Pro Market	合計
2,194 (1)	472 (1)	346 (1)	667 (1)	37 (0)	43 (0)	3,759 (4)

出典：JPX

基準によって市場が分かれる



出典：JPX

※ 2022年4月に取引所の市場区分が変更になる予定（P.46参照）

上場企業と非上場企業の違い

上場企業	非上場企業
株式を公開している	株式を公開していない
資金を集めやすい	資金を集めにくい
買収のリスクがある	買収のリスクがない
証券取引所で株式が買える	証券取引所で株式が買えない
株式の所有は主に株主である投資家	株主の所有は主に創業者や役員、関連会社
経営が株主の意見に左右される	経営が株主に左右されない

個人投資家からの人気が急上昇中の「FX」

個人投資家の間で人気が高まっているのが、FX（外国為替証拠金取引）です。取引時間が株式より長いことや、少ない資金で大きな運用をできる点が大きなメリットになっています。

FXの魅力とは

FXは為替レートが上がるか下がるかを予測して利益を狙う取引です。例えば米ドルなどの外貨を安いときに買って、高くなったときに売ればその差額が利益になります。株式は証券取引所が**開いている時間**しか取引できませんが、FXなら平日24時間取引できます。そして、株式の信用取引のレバレッジが3.3倍なのに対して、FXなら**25倍**までの取引が可能です。以前は数百倍のレバレッジをかけることができたFXですが、2010年夏にレバレッジ倍率が50倍、2011年夏に25倍と段階的に規制されました。ただ、25倍でも相当高いレバレッジになるので、証拠金以上の損失を被る恐れがあります。

大きな利益が狙える代わりに損失も大きくなるので、株式の取引以上にリスク管理が重要になります。

FXはCFDの一種

個人投資家のあいだでCFD取引の人気も高まっています。CFD取引は「差金決済取引」とも呼ばれています。差金決済取引とは、**差額だけをやり取りする取引**。利益が出たら利益だけ受け取り、損失が出た場合は、損失分だけ支払うという形で取引を行います。CFDの投資対象は、**株式や株価指数・外国為替・原油・金などさまざま**です。そのうち、外国為替を対象にしたCFDがFXです。商品を対象にしたものを「商品CFD」、株価指数を対象にしたものを「株価指数CFD」と呼びます。

ちなみに、先物取引も差金決済取引の一種ですが、**先物取引には取引の期限が定められている一方で、FXやCFDには期限がない**という違いがあります。

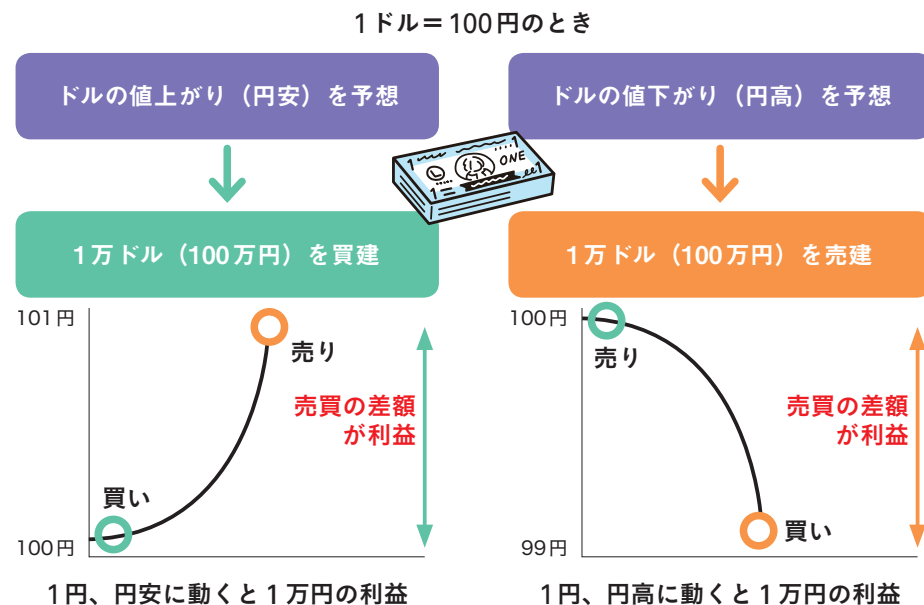
証券取引所が開いている時間

東京証券取引所の取引時間は、平日の9:00～11:30と、12:30～15:00までの計5時間。

25倍

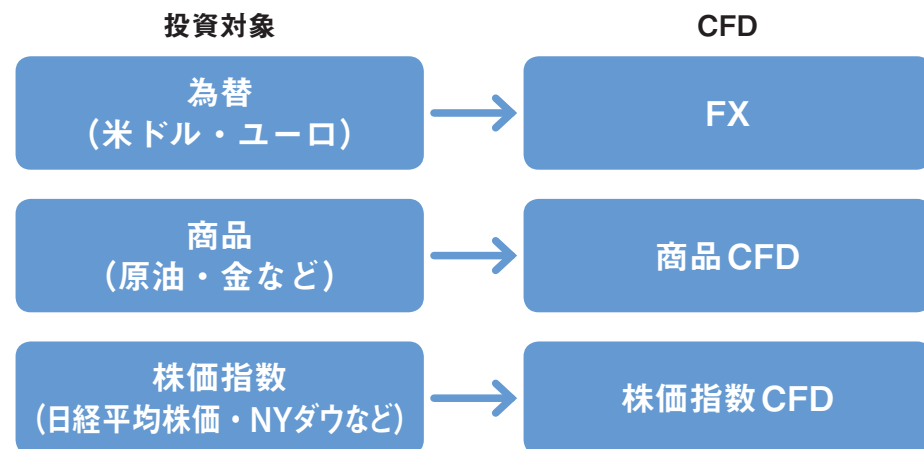
FXのレバレッジは25倍。つまり、100万円の証拠金で2,500万円までの取引が可能。

FXのしくみ



上記例は、レバレッジをかけていません。仮に最大のレバレッジ25倍をかけていたとすると、1円動いただけで利益は25万円。一方、予想と逆の動きをした場合は、25万円の損失が発生します。

CFD取引の種類



金融商品の開発・組成を行う「ストラクチャリング」部門

金融商品の開発や組成を行うストラクチャリング部門に求められる能力は、金融の自由化が進むにつれて変わってきました。現在は、デリバティブ（金融派生商品）を活用するための数学力が必須とされています。

かつては役所との折衝が主な仕事

ストラクチャリング部門は顧客に提供する商品を生み出す仕事です。部品となる商品を組み合わせながら、顧客のニーズを満たす商品開発に取り組みます。またセールスと一緒に顧客のもとに出向き、コンサルティングを行うこともあります。

証券ビジネスが金融行政によって厳しく律せられていた時代、ストラクチャリング部門の担当者にとって必要な要素は、法律をはじめとした制度的な知識と、担当官庁である金融庁の役人との交渉力でした。商品開発のアイデアが生まれたら法制度等を確認し、違法でなければ金融庁に持ち込み認可をもらう、それが当時のストラクチャリング部門の仕事だったのです。

現在のストラクチャリング部門は数学能力が必須

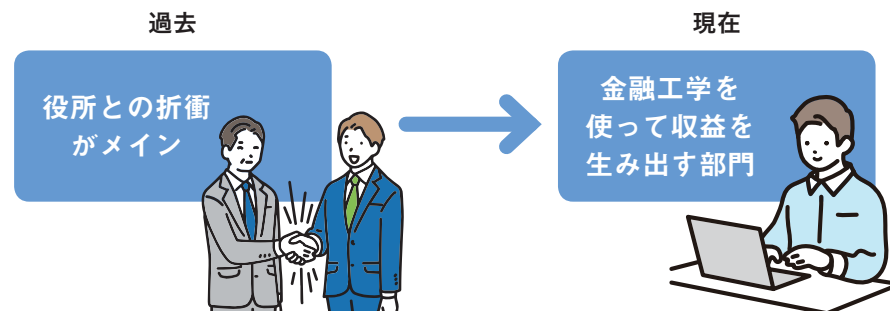
現在は**金融工学**の発達により、債券や株式をパッケージとして売り出す投資信託や、日経平均株価に連動した先物取引商品などのデリバティブ（金融派生商品）が誕生。**個人の売買も多様化した商品から選択できる環境になりました**。さまざまな顧客のニーズを捉え、どう金融商品として実現するかという業務を行うのが、今のストラクチャリング部門の仕事になっています。

現在のストラクチャリング部門は、**理工系出身者が多い専門性の高い部署として知られています**。デリバティブを活用した金融商品が増えてきているため、この分野に詳しいスタッフを揃える必要性が高まっているからです。**世の中の情勢を見極め、人気の出そうな商品のアイデアを考えつく能力と、金融技術的に商品化が可能なのかを判断できる広い知識が、これからのストラクチャリング部門の担当者には必要**になっています。

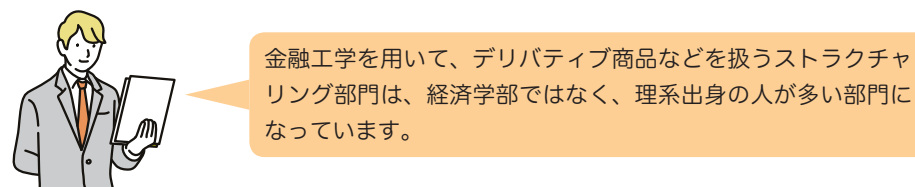
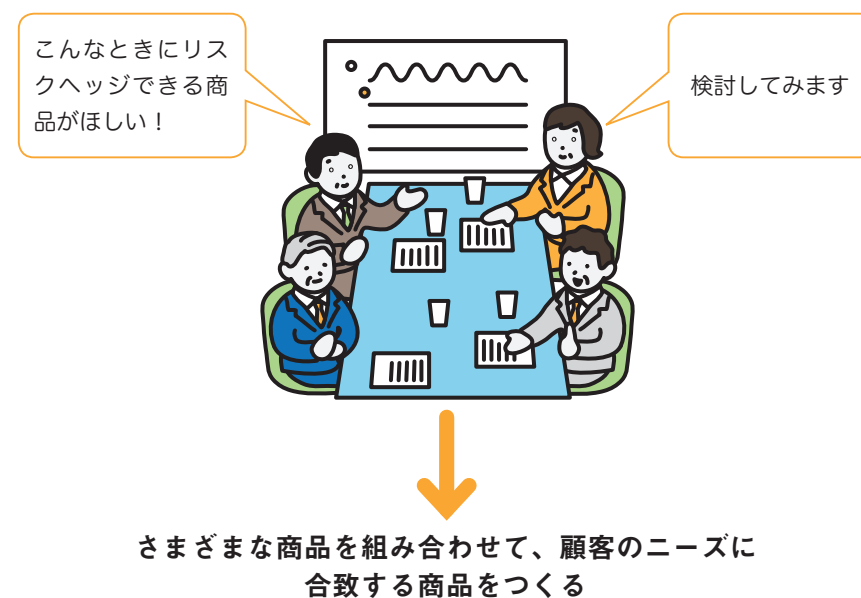
金融工学

金融商品のリスクやリターンなどを、数学やコンピューターを駆使して分析、数値化することで、リスクヘッジやリスクマネジメントに役立てる学問。儲けではなく、リスクを避けて効率的なリターンを追究しているのが特徴。

▶ ストラクチャリング部門の過去と現在



▶ ストラクチャリング業務のしくみ



支店全体の
スケジュールと動き

「証券会社は激務」と思っている人が多いようです。では、実際のスケジュールはどのようになっているのでしょうか。支店に勤める証券マンの1日の動きを見ていきましょう。

支店に配属された証券マンの1日

一般的に支店に勤務する証券マンは、7時半～8時頃に出社します。営業担当者は、朝の5時45分から始まる経済番組や日経新聞で、マーケット情報などを収集してから出社する人が多いです。マーケットの状況は常に変化しており、最新の情報を把握しておかないと始業直後から顧客に営業をかけることができないため、証券マンにとって情報収集に力を入れることはとても重要です。

8時から、支店に勤務する人全員での朝礼が行われます。支店の営業目標の進捗状況や本社からの伝達事項を確認し、マーケット環境や各商品の情報などを共有。その後、課やチーム単位で集まり、各個人の営業の進捗状況や朝礼の内容を確認します。9時になると日本の株式市場が始まるので、それまでに準備をします。9時にマーケットが開始すると、営業担当者は顧客に保有銘柄の状況を伝える電話をかけ、その後、商談を入れている場合は顧客先に移動しますが、ない場合は引き続き電話での営業を行います。新入社員は、担当顧客が少ないため、朝から飛び込み営業に行くこともあります。

日本市場の^{ぜんば}前場の取引は11時半まで。その後は昼食ですが、顧客から電話がかかってくる可能性がある場合は、デスクで食事をします。^{ごば}後場は12時半に始まります。新人や若手社員は外交に出かけることも多い時間帯です。ベテランは引き続き電話で営業します。15時になると後場が終了。営業担当者は午後の外交に行きます。17時から18時頃に帰社すると、まずは持ち帰った書類の処理をして、その後、会議で当日の数字を確認したり、翌日の予定の報告を行ったりして1日が終了します。

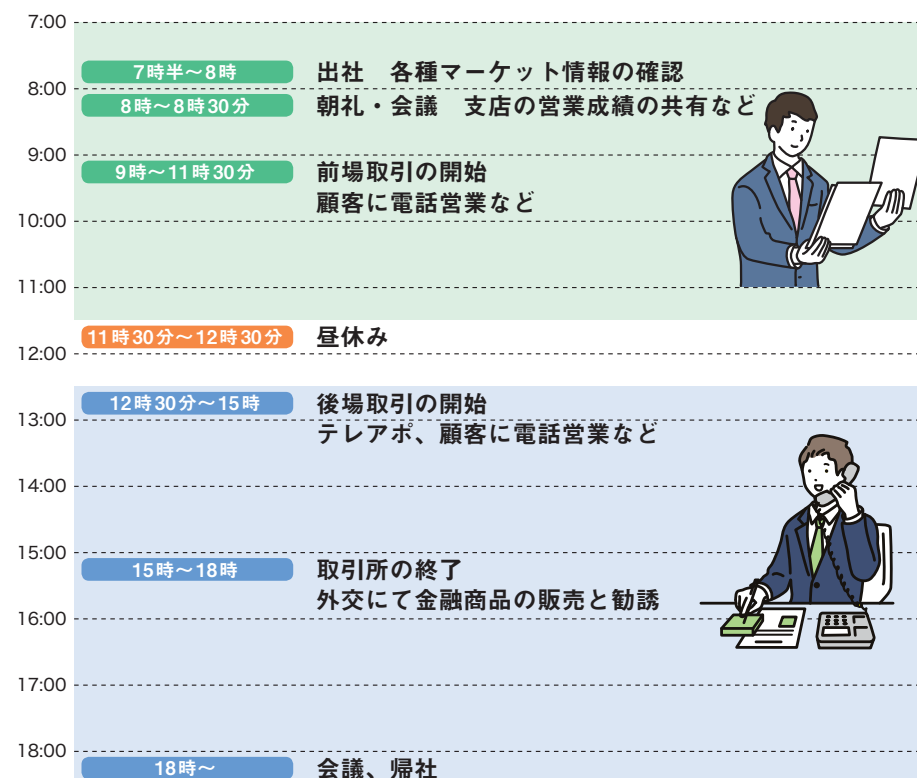
前場/後場

日本の証券取引所で
行われる午前（午前
9時～11時30分）
の取引のこと。対し
て、午後から始まる
取引（12時30分～
15時）は、後場と
いう。

外交

顧客宅など支店の外
に出て、金融商品の
勧誘や受注などの仕
事を行うこと。

1日の支店のスケジュール



ONE POINT

証券マンに大切な情報収集の習慣

証券マンの朝は、モーニングサテライト（テレビ東京系）を視聴することから始まります。さらに、朝食をとりながら日経新聞で気になるニュースを大まかにチェック。そして通勤は、朝早いため、ゆっくり座れることも多いので、じっくりと日経新聞を読み、会社につく前に主要ニュースはすべて確認しておきます。

証券会社は帰りが遅くなることもありますが、仕事を家に持ち帰らないようにするのが基本です。家に帰ったら好きなことをして、気分転換もしますが、WBS（ワールドビジネスサテライト、テレビ東京系）を見て1日の経済ニュースをチェックしつつ、米国市場の動向を確認しておきます。

常に最新情報を顧客に提供しなければいけないため、このような番組を見る習慣をつけることが、新入社員にとってはとても大切です。

世界市場をけん引する 米国の証券市場

世界の金融市場をリードしているのは、時価総額で世界トップの米国です。代表的な指標はS&P500指数とナスダック指数。この2つをチェックするだけでも、世界のマーケットの動向を把握するのに役立ちます。

米国市場の特徴

米国の主な株式市場には、ニューヨーク証券取引所（NYSE）とナスダック（NASDAQ）があります。この2つを合わせると、2020年5月の時価総額は約34兆8,486億ドル。全世界の市場の中でシェアは約42%と圧倒的な規模を誇っています。

また、米国市場は上場に際しての企業のディスクロージャー制度と会計基準が厳格であることから、投資家にとっての信頼性が高いことが魅力です。また、証券会社の自主規制機関のFINRA、訴訟制度など、投資家保護の制度が充実していることも投資家が安心して投資できる要因になっています。

2つの代表的な証券取引所の違い

2020年5月末のニューヨーク証券取引所とナスダックの上場企業数はそれぞれ3,366社、3,133社。米国市場に上場している主要企業には、アップル、マイクロソフト、フェイスブックなど世界的な一流企業がそろっています。

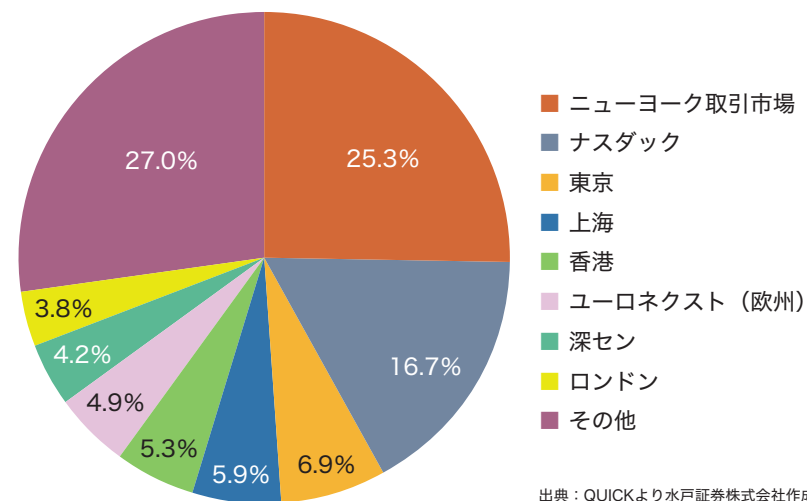
ニューヨーク証券取引所は、世界最大の証券取引所です。ロンドン証券取引所に次いで、世界で2番目に古い証券取引所でもあります。

ナスダック証券取引所は、ベンチャー企業やIT企業といった新興企業の銘柄が中心になっています。また、世界で初めてコンピューターネットワークを使って株式取引を行えるようになった市場です。ニューヨーク証券取引所と比べると、上場基準が緩いため、上場しやすいという側面をもつ一方で、上場廃止になる企業も多いです。ナスダックにはグローバル企業が数多く上場しており、日本企業では日産自動車、任天堂などの銘柄が上場してい

FINRA

Financial Industry Regulatory Authorityの略。2007年7月、NASD（National Association Of Securities Dealers、全米証券業協会）とNYSE（New York Stock Exchange）の自主規制部門の統合により設立。米国のすべての証券会社が加盟している非政府規制機関。

国際取引所連盟加盟国における取引所時価総額シェア （2020年5月末・ドル換算ベース）



米国の代表的な株価指数の特徴

	ダウ平均株価指数	S&P指数	ナスダック指数
対象銘柄数	30	500	3133
対象市場	ニューヨーク証券取引所 ナスダック証券取引所	ニューヨーク証券取引所 ナスダック証券取引所 NYSE American	ナスダック証券取引所
特徴	単純平均株価方式	時価総額加重方式	時価総額加重方式
算出開始日	1896年5月26日	1957年3月4日	1971年2月5日
算出基準値		10	100
単位	ドル	ポイント	ポイント
特徴	超有名大手企業の株価指数	大手企業中心に、米国株式市場の時価総額の80%をカバーする株価指数	新興企業の株を中心とした株価指数

ます。そのため、日本の株価にも影響を与える大きな要素となっています。

米国株は、少額から投資できるといったメリットがあるため、個人投資家のあいだで人気が高まっています。また、米国企業に投資する投資信託なども常に人気がある商品です。証券マンにとって米国市場の情報を知ることは必須といえるでしょう。

金融シームレス化が加速している

以前の金融業界では、銀行・保険・証券といった業態を合わせた「金融の一元化サービス」が課題でした。しかしIT化が進み、今ではスマホ1つで金融取引のほぼすべてが行える時代になりつつあります。

金融一元化の時代に突入している？

金融持株会社の解禁以降、銀行・保険・証券などの業態の垣根はなくなりつつあります。そして、金融持株会社を軸とした金融コングロマリット化は、今後ますます加速していくと見られています。さらに、IT化やスマートフォンの普及で一元化取引は実現可能になりつつあります。その結果、資金移動や各種支払いだけでなく、株やFXなどの取引がパソコンだけでなくスマートフォンでも簡単にできるようになりました。

しかし、IT技術の発展とともにコンピュータウイルスなどサイバー犯罪の問題も出てきました。金融機関では顧客のパスワードを盗もうとする悪質なフィッシングサイトに悩まされています。IT化は便利な反面、ハッキングや詐欺のリスクもあるので、安全面の整備・強化という新たな課題とも向き合っています。

金融サービスのシームレス化とは

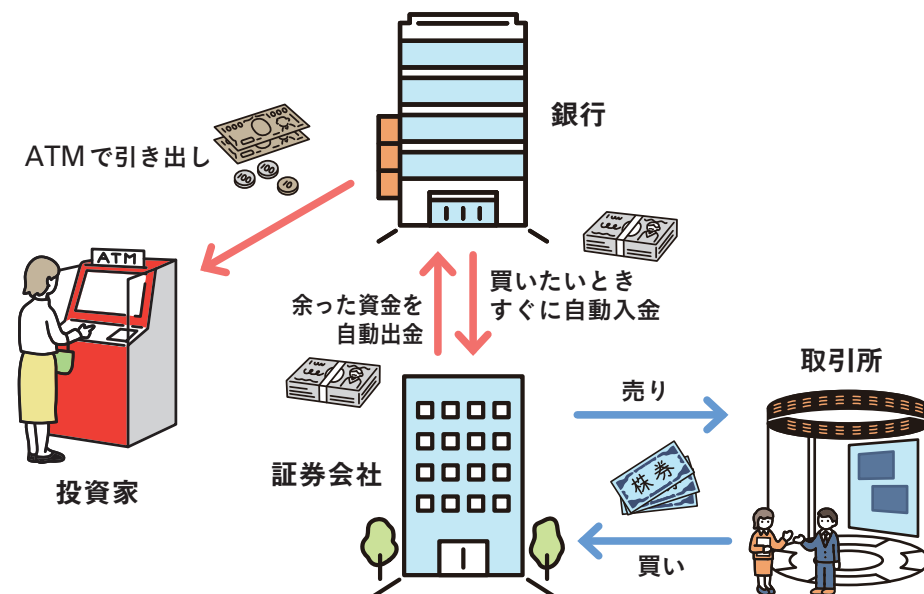
銀行と証券の一元化サービスは「スweepサービス」と呼ばれます。これを使用すると保有する銀行口座にある資金を用いて、他金融機関で株式や投資信託を購入することができます。さらに保険業との連携が進めば、今以上にスムーズな金融のシームレス（継ぎ目のない）サービスが提供できるようになるでしょう。

大手の野村證券や大和証券をはじめ、そのほかの証券会社でも持株会社である銀行を中心とした金融のシームレス化は進んでいるといえます。しかし、取り扱う金融商品の規模が大きくなっただけで顧客の信頼を得られるわけではありません。一方では、地場証券を筆頭に証券業のみに注力する会社もあるのです。

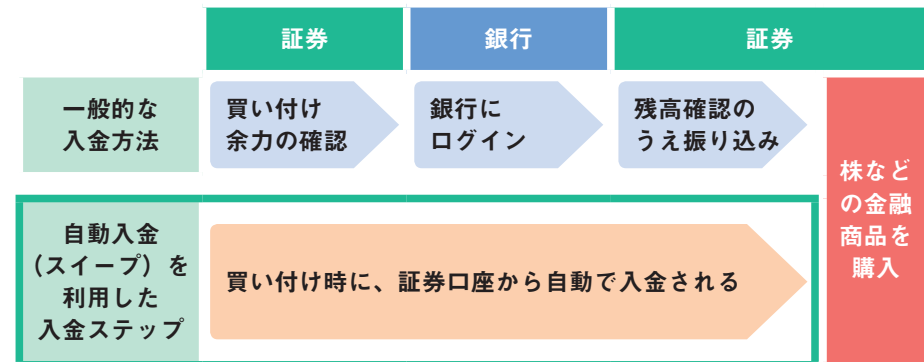
スweepサービス

金融機関に預けている資金などを別の金融機関の取引に利用できるサービスのこと。

スweepサービスのしくみ



スweepサービスと一般的な入金の違い



おすすめ！



スマートフォンが普及したことで、顧客がアクセスするシステムの一元化が進んでいます。1台のスマートフォンで銀行・証券・保険の3業種すべてにアクセスできるようになる時代も近いでしょう。